

平成30年度 事業計画

公益社団法人埼玉県雇用開発協会

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

事業名	事業内容	実施時期	備考
I 会務関係 1 会議	1 監事監査 2 理事会 4回 3 総会	30年 5月 8日(火) 30年 5月 10日(木) 30年 5月 29日(火) 30年 10月 16日(火) 31年 3月 日() 30年 5月 29日(火)	協会事務室 埼玉会館 埼玉会館 埼玉会館 埼玉会館予定 埼玉会館
2 組織の拡充	1 入会勧奨 (1) 入会勧奨パンフレットの作成 (2) 協会事業内容周知リーフレットの作成 (3) 文書・訪問・窓口・諸会議による入会勧奨の実施 2 会報の発行 (1) 協会啓発広報誌 3 協会事業の周知 (1) ホームページによる事業周知 (2) 電子メールによる事業周知	随時 " 年間 年4回 (4・7・10・1月) 年間 随時	各回 1,000部
II 障害者関係 1 雇用啓発事業	1 障害者ワークフェア 関係機関との連携により実施 2 協会長表彰及び知事表彰推薦 (1) 障害者雇用優良事業所等表彰 (2) 優秀勤労障害者表彰 (3) 上記の知事表彰対象の推薦 3 障害者雇用促進キャンペーンの実施	30年 9月14日(金) (高齢ワークフェアと合同開催) 30年 9月14日(金) (高齢ワークフェアと合同開催) 9月	浦和コミュニティセンター " 関係機関と共催
2 障害者雇用 支援事業	1 相談コーナー等の設置 (1) 事業主への相談援助 各種支援制度を活用した雇用相談・助言・支援 (2) 障害者への相談援助 各種支援制度を活用した就業・定着等に関する相談・助言・援助 2 企業内における雇用促進のための援助・育成 (1) 障害者職業生活相談員資格者等に対するフォローアップ研修等の開催 (2) 企業幹部へのコンサルタント派遣 出前研修等コンサルタントの派遣 企業幹部を対象とした研修 (3) 社内ジョブコーチ育成講習会の開催 企業内でのジョブコーチを育成するための講習会を開催	年間 年間 9月 30年 5月～ 31年 2月 30年 7月5日～6日 30年 9月4日～5日	さいたま市内 埼玉会館 埼玉会館

事業名	事業内容	実施時期	備考
	3 企業と特別支援学校との情報交換会の開催 4 特別支援学校保護者向セミナーの開催 (1) 特別支援学校保護者セミナー 5 企業向けセミナーの開催 (1) 障害者雇用支援のセミナーを関係機関と連携して実施 6 ハローワークと連携した面接会の開催 (1) 県内各ハローワークと連携して実施	30年12月 30年 5月～ 31年 1月 随 時 30年 9月～ 31年 1月	県教育局と連携 県教育局と連携 ハローワークと連携
3 各種資料の収集及び提供	1 障害者雇用に関する各種情報収集及び提供、情報コーナーの設置	年 間	
4 関係機関との連携協力	1 関係官公庁、団体等と連携協力 (1) 障害者雇用連絡会議への出席 (2) 関係機関・団体との連絡会議の開催及び出席	随 時 "	ハローワークと連携
Ⅲ 高年齢者関係 1 雇用啓発事業	1 高年齢者ワークフェア 関係機関との連携により実施 2 協会長表彰 (1) 高年齢者雇用優良事業所表彰	30年 9月14日(金) (障害ワークフェアと合同開催) 30年 9月14日(金) (障害ワークフェアと合同開催)	浦和コミュニティセンター "
2 高年齢者雇用支援事業	1 相談コーナー等の設置 (1) 事業主への相談援助 各種支援制度を活用した雇用相談・助言・支援 (2) 高年齢者への相談援助 各種支援制度を活用した就業等に関する相談・助言・援助 2 企業内における雇用促進のための援助・育成 (1) 定年退職前セミナーの開催 定年退職予定者を対象とした生活設計セミナーを実施 3 企業向けセミナーの開催 (1) 高年齢者雇用支援セミナーを関係機関と連携して実施	年 間 年 間 30年 6月～ 31年 2月 随 時	 年4回開催
3 各種資料の収集及び提供	1 高年齢者雇用に関する各種情報収集及び提供、情報コーナーの設置	年 間	
Ⅳ 国等からの受託事業	1 実施可能な事業に応札	随 時	

平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益社団法人埼玉県雇用開発協会

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
会費収入	10,300,000	10,951,000	△ 651,000	
会員会費収入	10,300,000	10,951,000	△ 651,000	
事業収入	240,000	11,617,840	△ 11,377,840	
講習等事業収入	240,000	550,000	△ 310,000	
受託事業収入	0	11,067,840	△ 11,067,840	
収益事業収入	0	0	0	
寄附金収入	600,000	700,000	△ 100,000	
寄附金収入	600,000	700,000	△ 100,000	
雑収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
経常収益計	11,141,000	23,269,840	△ 12,128,840	
(2) 経常費用				
事業費	8,764,000	9,704,000	△ 940,000	
給料手当支出	4,838,000	5,318,000	△ 480,000	
法定福利費支出	588,000	662,000	△ 74,000	
福利厚生費支出	18,000	18,000	0	
旅費支出	24,000	36,000	△ 12,000	
消耗品費支出	106,000	106,000	0	
修繕料費支出	122,000	122,000	0	
印刷製本費支出	60,000	60,000	0	
光熱水費支出	106,000	126,000	△ 20,000	
通信運搬費支出	318,000	192,000	126,000	
雇用啓発費支出	136,000	186,000	△ 50,000	
講習研修費支出	644,000	928,000	△ 284,000	
広告宣伝費支出	238,000	330,000	△ 92,000	
情報提供費支出	20,000	36,000	△ 16,000	
リース料支出	394,000	394,000	0	
賃借料支出	1,094,000	1,094,000	0	
会議費支出	0	0	0	
雑費支出	58,000	96,000	△ 38,000	
受託事業費	0	11,067,840	△ 11,067,840	
事業費	0	9,156,000	△ 9,156,000	
管理諸経費	0	1,092,000	△ 1,092,000	
消費税相当額	0	819,840	△ 819,840	
管理費	2,376,000	2,497,000	△ 121,000	
給料手当支出	1,210,000	1,330,000	△ 120,000	
法定福利費支出	147,000	166,000	△ 19,000	
福利厚生費支出	4,000	4,000	0	
旅費支出	20,000	20,000	0	
消耗品費支出	27,000	27,000	0	
修繕料費支出	31,000	31,000	0	
印刷製本費支出	150,000	150,000	0	
光熱水費支出	27,000	32,000	△ 5,000	
通信運搬費支出	212,000	180,000	32,000	
広告宣伝費支出	83,000	83,000	0	
リース料支出	99,000	99,000	0	
賃借料支出	274,000	274,000	0	
会議費支出	62,000	62,000	0	
租税公課支出	15,000	15,000	0	
雑費支出	15,000	24,000	△ 9,000	
予備費	1,000	1,000	0	
経常費用計	11,141,000	23,269,840	△ 12,128,840	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	